

令和 7(2025)年度第 3 回 総合地球環境学研究所運営会議議事概要

日時：令和 8（2026）年 1 月 9 日(金) 14：00～17：03

場所：総合地球環境学研究所講演室/オンライン併用

出席者：(所外委員)【対面】小林(傳)委員（副議長）、浅岡委員、小林(い)委員、佐藤委員、竹中委員、
長尾委員

【オンライン】内田委員、亀山委員（14：57 入室・16：43 退室）、
篠田委員（15：12 退室）

（所内委員）【対面】陀安委員（議長）、浅利委員、荘林委員、谷口委員

【オンライン】松田委員（16：44 退室）

（陪席）山極所長、佐藤管理部長、吉野総務課長、宮本研究支援課長、北浦財務課長

欠席者：なし

開会・所長挨拶

陀安議長が開会を宣言し、続いて所長挨拶があった。

定足数及び配付資料の確認

定足数（委員の総数 14 名→定足数 8 名：出席委員は 14 名で、うち地球研参加 10 名、オンライン参加 4 名）及び配付資料の確認が行われた。

議事概要の確認

前回（令和 7 年 9 月 29 日開催）の議事概要が承認された。併せて、議事概要を地球研ウェブページで公開することが承認された。

報告事項

（1）研究教育職員等の人事異動について

吉野総務課長から、資料 2 に基づき報告があった。

（2）令和 8(2026)年度開始分 FR 移行審査結果について

山極所長及び浅利委員から、資料 3-1～2 に基づき報告があった。併せて、以下の補足の報告があった。

- ・地球研の研究プロジェクトは原則として次段階への審査を受けるが、今年度は FR 移行審査を受けない FS が 1 件あった。これは、本人の異動によりクロスアポイントメント制度の適用が困難となり、辞退の申し出があったためである。プロジェクト等選考委員会で審議の結果、例外的な取扱いとして、移行審査の受審なく年度末で FS を終了することを承認した。
- ・同委員会で研究プログラム評価委員会（EREC）に諮ることを決定した FS 4 件のうち 1 件から、クロスアポイントメント制度の適用による FR 実施が困難との理由で辞退の申し出があった。

（3）令和 8（2026）年度開始分 超学際探索研究の公募実施について

浅利委員から、資料 4-1～2 に基づき報告があった。その際、以下の意見交換があった。

（主な意見）

●超学際探索研究の公募は次年度も継続するのか？

→次年度に通常の公募と並行して実施するかは検討中である。

●どのようなターゲットを想定しているのか？

→公募説明会でもニーズは多様だった。超学際研究に関心があるが具体的な経験や計画がない層や、長期間であり雇用を必須とする地球研の研究プロジェクトに応募できない層にも機会を提供していきたい。

●「探索」の趣旨を説明してほしい。

→超学際に向けた「探索」であり、超学際研究の方法論に関する研究も含めて募集している。

(4) 令和 7(2025)年度総合地球環境学研究所 上廣環境日本学センター有識者委員会の開催について
内田委員から、資料 5 に基づき報告があった。その際、以下の意見交換があった。

(主な意見)

●多岐にわたる活動・イベントの効果や成果を総括しながら進めていくことが重要である。

(5) 令和 8 (2026) 年度概算要求 (予定額の伝達) について

浅利委員から、資料 6 に基づき報告があった。併せて、陀安議長から、基盤的設備等整備分については採択が見送られた旨の報告があった。その際、以下の意見交換があった。

(主な意見)

●組織整備要求は恒久的な措置ではなく、5 年の時限付きである。ただし、教授 1 名は任期なしで雇用するので、その後の組織の在り方については所として検討することになる。

●次年度以降の組織整備要求に係る状況は不明だが、可能ならば高度専門職人材については、現体制に加えて拡充要求を継続していきたい。

●積算内訳の「日本人教員」の単価が異なるのはなぜか？

→文科省が作成した資料だが、地域手当の率によって異なっていると思われる。

(6) 第 15 回同位体環境学シンポジウムの開催及び令和 8 (2026) 年度同位体環境学共同研究の公募実施について

陀安議長から、資料 7-1～2 に基づき報告があった。

(7) 研究活動等の状況について

荘林委員から、資料 8 に基づき報告があった。その際、以下の意見交換があった。

(主な意見)

●地球研オープンハウスは、昨年度と比してどうだったか。アンケート結果を次回に反映していく取組も重要である。

→速報値をお伝えするが、詳細は次回に報告予定である。

●各イベントの参加人数について、実績値だけではなく、予測値に対しての充足率も記載してはどうか。

→各イベントの性質や会場のキャパシティの問題もあるため、明確に予測値を想定していないこともあるが、充足率を示せるものがあれば検討していきたい。

(8) その他：なし

審議事項

(1) 研究教育職員 (プロジェクトリーダー候補者) の人事開始について

浅利委員から、資料 3-1 に基づき説明があり、審議の結果、FR 移行候補の研究プロジェクトの PL 人事を EREC に先行して開始し、人事委員会に付託することが承認された。これは、プロジェクトを早期に開始できるようにするためであり、2 月の EREC で審査の結果、FR へ移行できなかった場合は、人事選考の対象から除外する旨の補足説明があった。

(2) 所長候補者選考手続きについて

陪席の山極所長、宮本研究支援課長及び北浦財務課長は一時退席した。

冒頭、資料 9-10「総合地球環境学研究所長候補者選考手続きに関する申合せ」第 1 条第 4 項の規定に基づき、定足数（委員の総数 13 名→定足数 9 名：出席委員は 13 名で、うち地球研参加 10 名、オンライン参加 3 名）の確認が行われた。

続いて、所長候補者選考委員会・小林委員長から、資料 9-2 に基づき、選考委員会で行った一次選考について、所長候補適任者の選考過程及び選考理由の報告があった。

続いて、資料 9-4～7 に基づき、選考委員会から推薦された所長候補適任者の抱負及び略歴等を確認した。その内容を踏まえて審議した結果、資料 9-10「総合地球環境学研究所長候補者選考手続きに関する申合せ」第 7 条第 5 項の規定については実施せず、選考委員会から推薦された所長候補適任者を二次選考の対象とすることが承認された。

続いて、資料 9-3 に基づき、総合地球環境学研究所長候補者の選考方針を確認したのち、二次選考として連記無記名記号式除外投票を行った。所外から竹中委員、所内から谷口委員が立会人となって開票した結果、所長候補選考対象者として不適当と判断された者はいなかった。

続いて、所長候補者選考委員会・小林委員長から、資料 9-8～9 に基づき、最終選考のインタビュー共通質問項目について説明があった。審議の結果、原案を一部修正のうえで承認された。

続いて、最終選考のインタビューの実施形式について審議の結果、所長候補選考対象者からの要望に基づき、通信トラブル等に係るデメリットを伝えた上で、オンラインによるインタビューを実施することが承認された。

最後に、事務局から三次選考のスケジュール案の説明があった。

(3) その他：なし

意見交換

以下の意見交換があった。

（主な意見）

- 今夏は地球研の科博展を実施予定で、業者選定まで済んだ。約 15 万人が訪れる機会を活かしてほしい。
→ご尽力に御礼申し上げる。企画詳細は、次回以降に報告予定である。
- 米国の政治動向を踏まえて、アカデミアが被る影響とその解決策について議論したい。
→戦後の国際秩序を根底から覆す所業が続いているが、EU がどのように振る舞うか注視していきたい。研究においても EU との連携は重要だ。
→米国企業は萎縮傾向にあるかもしれないが、欧州や日本の企業は自由に発言できる勝機だ。企業連携に際して枷となっている、日本企業、特に東京の企業における地球研の知名度向上に向けて努力してほしい。
- 人間文化研究機構のなかで環境学に取り組む戦略についても、引き続き検討していきたい。
4 年目終了時評価のタイミングで、法人としてのアピールポイントと、機関としてのアピールポイントを考えている。
- アカデミアに進む若手人材の不足は深刻である。一つのアプローチは、社会人学生の受け入れである。学位を取ったら所属先企業に戻る。企業とは人材育成の面での連携も重要である。
→企業側のニーズの把握も、アカデミアの急務だ。国際機関との連携も模索してほしい。
→法的な後押しも必要だ。新設のグリーンナレッジセンターやフューチャー・アースセンターの活動にも期待している。2 名の外国人 PL がいるが、国連等の組織以外にも活躍の場を見出していきたい。

閉会

陀安議長から、資料 10 に基づき、令和 7 年度の年間スケジュールについて説明があった。なお、赤字のイ

ベントについては、改めて個別に周知する旨の案内があった。

最後に山極所長から、閉会の挨拶があり、今年度末でご退任される委員への謝意が述べられた。併せて、来年度から就任予定の新規委員4名について紹介があった。

以上